

# 株主のみなさまへ

Vol.13 2002.6



|                |    |
|----------------|----|
| ごあいさつ          |    |
| 主要財務指標         | 1  |
| 企業再生計画の進捗状況    | 2  |
| 中期経営計画         | 3  |
| 資源・金属事業戦略      | 4  |
| 電子・機能性材料事業戦略   | 6  |
| 環境事業戦略         | 7  |
| 財務指標           | 8  |
| 連結財務諸表         | 9  |
| 部門別営業の概況       | 10 |
| 個別財務諸表         | 12 |
| 会社概要           | 13 |
| 株式事務のお取り扱いについて |    |



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社77期（2001年4月1日から2002年3月31日まで）の決算概況をご報告申し上げます。

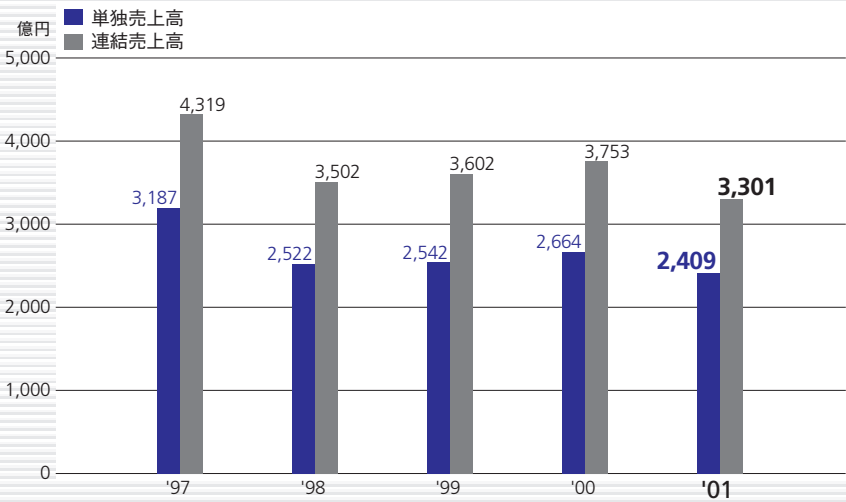
当期の連結売上高は、金属および金属加工部門におきましては非鉄金属価格の下落および減販がありましたことに加え、電子材料および機能性材料部門におきましてはIT不況のためほとんどの製品が減収となりましたこと等により、前期に比べて451億円減収の3,301億円となりました。連結営業利益は、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材料部門が悪化し、前期に比べて257億円減益の11億円となりました。連結経常利益は、連結営業利益の悪化に加えて、ニッケル価格の下落等によるP.T.インターナショナルニッケルインドネシアの業績悪化等、持分法投資損益の悪化から、前期に比べて266億円減益の△14億円となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失は減少いたしましたものの、投資有価証券売却益等の特別利益が減少し、前期に比べて281億円減益の△125億円となりました。なお、法人税等調整額59億円を計上いたしましたものの、連結当期純利益は△66億円と、前期に比べて217億円の大幅な減益となりました。

当社は、2000年4月に策定した「企業再生計画」のもと、事業構造改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかし、事業構造改革は未だ途上であり、厳しい環境下でも収益力のある企業に変貌を遂げるべく、改革をさらに強力に推進してまいり必要があります。当社は、一層強靱な企業体質の構築、収益力の向上を最大のテーマに掲げました「中期経営計画」を本年2月に策定いたしました。本計画は、さらなる事業構造改革を進めるとともに、コスト構造改革を強力に推進し、収益力の向上を目指すものであります。当社は2003年度まで本計画を経営の指針として、計画で掲げた財務目標を達成すべく、全社一丸となり邁進してまいりますので、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

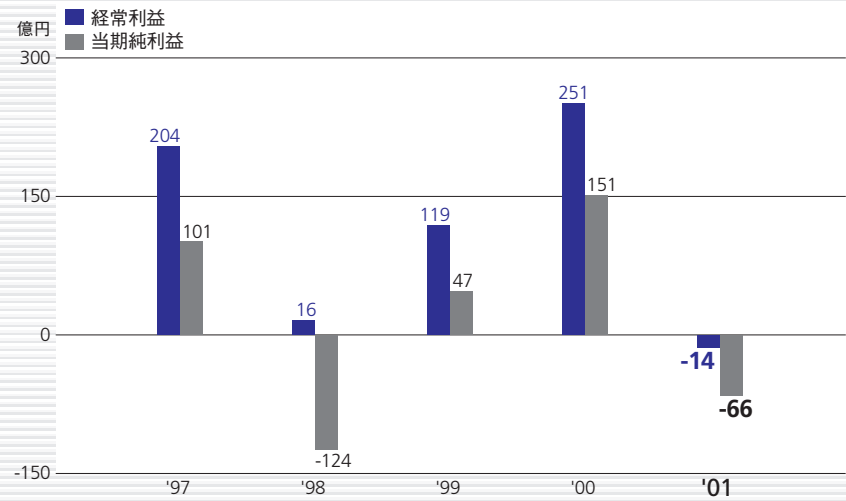
代表取締役社長 福島孝一

# 主要財務指標

## 売上高



## 経常利益および当期純利益 (連結)



# 企業再生計画の進捗状況

当社は、2000年4月に「企業再生計画」を策定し、「企業理念の再確認と徹底」、「企業体質の強化」、「企業風土の改革」の3つの観点から経営改革に取り組んでまいりました。その進捗状況をご報告いたします。

## 1. 企業理念の再確認と徹底

- 1) 環境マネジメントシステムISO14001のグループ全体での取得（目標2003年3月末日途）

▶ 国内主要事業所および関係会社約50ヶ所のうち、計26ヶ所が取得（2002年6月1日現在）

- 2) グループミッションの設定

「住友の事業精神を理念とし、環境保全、安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属・電子材料などの高品質な原材料を供給することによって、企業価値の最大化を目指す」

## 2. 企業体質の強化

- 1) 組織の再編

経営資源を資源・金属事業および電子材料事業に集中

▶ 関係会社数を94社から68社に削減決定、実施中

- 2) 各事業分野における事業戦略

基本戦略として、グローバルネットワーク構築による収益性、成長性の確保を目指すとともに、成長分野への資源の積極的投入を図る

### ①資源・金属事業

▶ ボゴ地区金鉱山プロジェクト（ストーンボーイ探鉱プロジェクト地域内におけるジョイントベンチャー）の2004年中の操業開始を目指し推進中

▶ ニッケル資源確保のため、リオ ツバ プロジェクト（フィリピン パラワン島における低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト）の実施決定

▶ 銅製錬所の東予工場年産45万t 体制構築に向け、

硫酸設備増強起業中（2003年度完成予定）

▶ 金隆銅製錬所（中国）年産15万t 体制構築

### ②機能性材料事業

▶ ニッケル粉増産体制構築

▶ 2層めっき基板増産体制構築

### ③電子材料事業

▶ ペースト増産体制構築

▶ ボンディングワイヤー増産体制構築中

- 3) 財務目標（連結）

#### ①ROA

2001年度目標の3%は未達、2003年度の達成を目指す

#### ②株主資本比率

40%以上を維持

- 4) リスクマネジメント体制の確立

▶ 2001年8月より、コンプライアンスの徹底等を骨子としたリスクマネジメントシステムの運用を開始

## 3. 企業風土の改革

- 1) 執行役員制度の導入

▶ 2001年6月に導入し、経営における意思決定・監督機能と執行機能の分離を図る。それぞれの機能を充実・強化するとともに、大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定を目指す

- 2) 戦略会議の充実

▶ 戦略会議メンバーの徹底討議による戦略経営の実践

- 3) 業績と報酬の連動

▶ 執行役員制度の導入に伴い、結果責任を一層明確にするため、2001年7月から「新業績評価制度」、「業績連動報酬制度」をトップより順次導入

# 中期経営計画

当社は、本年2月に収益力の向上を最大のテーマとした「中期経営計画」を策定し、「企業再生計画」のあとを受けて新たな挑戦に取り組んでおります。

「中期経営計画」では、経営ビジョンとして「世界規模で企業価値創造を目指し、革新し続ける元気な会社」を掲げ、スローガン「知恵、活力、スピード」のもと、コアビジネスである資源・金属、電子・機能性材料のそれぞれの事業分野で存在価値を示す優良企業を目指しております。

本計画は、コアビジネス内のさらなる選択と集中による事業構造改革を進めるとともに、当面の収益強化策として3つのプロジェクトを中心とするコスト構造改革を推進し、収益力の向上を図るものです。事業構造改革につきましては、資源・金属事業では、ポゴ地区金鉱山プロジェクト、ニッケル事業のリオツバプロジェクト、銅の年産45万t体制構築、貴金属精製新プロセス導入等を着実に実行してまいります。電子・機能性材料事業では、主として情報・通信・映像市場における素材・材料への集中を進めてまいります。また、半導体パッケージ材料事業につきましては、国内外一元管理による柔軟かつ機動的な経営を目指し、2002年4月に分社化を実施いたしました。

コスト構造改革につきましては、新経営情報システムの導入によりグループの管理・間接部門のスリム化を図る「経営情報システムの導入と間接部門の効率化プロジェクト」、諸制度・慣習の大幅な見直しを行う「費用削減プロジェクト」、購入資材や調達方式の見直しを行う「購買改革プロジェクト」を中心とする改革を進めてまいります。

財務目標といたしましては、連結株主資本比率40%を維持しつつ、連結ROAは2003年度に3%以上を目指すこととしております。なお、資産圧縮の一環として、不動産や有価証券等の売却や売上債権の流動化等にも引き続き積極的に関わり、効率経営を目指してまいります。

## 中期経営計画の概要

### 事業構造改革

#### 集中事業

・資源・金属、電子・機能性材料、環境

#### 提携事業

・亜鉛（三井金属鉱業株式会社）

#### 組織再編

・電子材料事業部門のフラット化・スリム化  
・半導体パッケージ材料事業を電子材料事業部門から分離、分社化

### コスト構造改革 3つのプロジェクトほか

#### 経営情報システム・間接部門効率化プロジェクト

・間接部門費30%減

#### 費用削減プロジェクト

・約10億円/年削減

#### 購買改革プロジェクト

・約50億円/年削減

#### 人員スリム化

#### 役員報酬削減



### 経営目標

2003年度（連結）

|        |       |
|--------|-------|
| ROA    | 3%以上  |
| 株主資本比率 | 40%以上 |

## — 資源・金属事業戦略

主力事業である資源・金属事業につきましては、海外優良資源を確保し、ニッケル・金・銅について操業・マーケットに係わる広範な知識と経験をもとに、世界での存在価値を示すことに取り組んでまいります。

資源事業につきましては、当社とテック コミンコ社（カナダ）が共同で取り組んでいるボゴ地区金鉱山プロジェクトを2004年中の操業開始を目指して進めております。ボゴ地区は、米国アラスカ州フェアバンクス南東にあり、埋蔵金量174 tが見込まれる有望なプロジェクトであります。これは、当社が海外において主体となり推進しているプロジェクトであり、大きな期待を寄せております。また、銅の45万 t 体制構築に対応し、自山鉱比率の確保を図るため、新鉱山の開発検討を進めてまいります。

金属事業につきましては、引き続きニッケル・銅・金の増産体制の構築を進めてまいります。ニッケル事業では、2004

年度の操業開始を目指してフィリピンのパラワン島におけるリオ ツバ プロジェクトを推進しております。このプロジェクトは、当社が主体となって現地法人を合併で設立し、ニッケルの精錬事業に取り組むものです。ラテライト鉱と呼ばれる低品位の酸化鉱を原料として、HPAL（High Pressure Acid Leach：高圧硫酸浸出）法によりニッケル精錬の中間品であるニッケル・コバルト混合硫化物を生産いたします。本プロジェクトの実施により、ニッケル酸化鉱の処理技術、エンジニアリング技術を確認し、世界トップクラスのニッケルメーカーの地位を目指してまいります。

銅事業では、東予工場（愛媛県西条市）の現状年産27万tから45万tへの体制構築に向けての取り組みを着実に進め、銅の消費が伸びているアジアの中でも、特に中国への販売を強化していく方針であります。

貴金属事業では、生産の効率化を図るため、貴金属精製新

### ニッケル事業

- ・ リオ ツバ プロジェクト推進
- ・ 新酸化鉱プロジェクトへの参画検討

### 貴金属事業

- ・ ボゴ地区金鉱山プロジェクト推進
- ・ 貴金属精製新プロセス導入
- ・ 菱刈鉱山安定操業

### 銅事業

- ・ 新鉱山の開発検討
- ・ 年産45万t体制の構築
- ・ 中国マーケットへの販売強化

### 亜鉛事業

- ・ 三井金属鉱業株式会社との業務提携
  - ▶ 亜鉛事業の競争力強化、操業効率アップ

プロセスを2003年度中に導入することといたしました。これまで回収してまいりました金、銀、白金、パラジウム、ロジウムに加え、従来のプロセスでは困難であったイリジウム、ルテニウム等の希少貴金属の回収を行います。

亜鉛事業では、三井金属鉱業株式会社との業務提携により、国際競争力を強化することといたします。今後両社は、亜鉛事業について広範囲の提携を検討し、相互の得意分野に経営資源を集中してゆくことで、同事業の構造改革に取り組んでまいります。



アロヨ フィリピン大統領(左から2人目) 立会いのもと、リオ ツバ ニッケルマイニング社サモラ社長(右から2人目)とプロジェクト推進に関する覚書を取り交わす福島社長(左端)(2001年9月13日 帝国ホテルにて)



ボゴ地区金鉱山プロジェクト風景

## — 電子・機能性材料事業戦略

当社は、電子・機能性材料事業につきまして、情報・通信・映像市場における素材・材料に関し、高度な材料技術と市場ニーズに的確に応えるネットワークの確立により、世界の優良会社となることを目指しております。

電子材料事業につきましては、素材・材料に近いところへのさらなる集中を推進してまいります。具体的には、抵抗器や積層セラミックコンデンサー等のチップ部品向けペースト、半導体パッケージ材料であるボンディングワイヤー、光通信関連部品である通信デバイスの3事業を集中事業として取り組んでまいります。また、経営資源の集中化と意思決定の迅速化を進め、事業体質の強化を図るため、2002年4月より組織のフラット化、スリム化を実施いたしました。さらにリードフレームをはじめとする半導体パッケージ材料事業につきましては、国内外を一元的かつ有機的に運営する組織として住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)を設立、一層効率

的で機動的な経営を推進し、収益力の回復を目指してまいります。

機能性材料事業につきましては、戦略製品である金属粉、2層めっき基板等の強みのある分野で、積極的な事業展開を図ってまいります。生産拠点である磯浦工場（愛媛県新居浜市）におきましては、前期に両製品の増産体制を構築し、製品のライフサイクルが早い同事業の特徴を反映した工期短縮制を敷き、柔軟性と機動力を兼ね備えた製品供給体制を確立いたしました。金属粉の主力である積層セラミックコンデンサー向けのニッケル粉は、トップシェアの獲得を目標に、高機能品の拡販や新金属粉の開発に注力いたします。2層めっき基板は、液晶ドライバー向けとしてユーザーから高い評価を受けており、トップシェアの地位確立を目指しております。



ニッケル粉生産工程

### 電子材料事業

- ・ 素材・材料に近いところへ集中
  - ・ 半導体パッケージ材料事業の分社化
- 集中事業：ペースト、ボンディングワイヤー、通信デバイス

### 機能性材料事業

- ・ 利益を生み出す柱事業に育成
  - ・ 柔軟性と機動力を兼ね備えた生産体制
- 集中事業：金属粉、2層めっき基板

## — 環境事業戦略

当社は、資源・金属事業で培った技術を生かし、これまで製鋼煙灰の処理、土壌・地下水汚染修復、電子材料のスクラップ回収等、さまざまな環境関連事業を手がけてまいりました。同事業は今後成長が見込まれており、当社グループ製品に関連するリサイクル事業やエンジニアリング、サービスの提供を主体とした環境改善事業を環境事業と位置付け、一層積極的に取り組むことといたしました。これに伴い、土壌・地下水修復事業を行うスミコン セルテック(株)、環境関連エンジニアリングおよび港湾施設等の防食事業を手がける住鋇エコエンジ(株)、ダイオキシン分析等の環境分析や材料分析事業を行う住鋇テクノリサーチ(株)、放射線照射により医薬品等の滅菌、殺菌、改質サービスを行う日本照射サービス(株)といった環境関連会社をエネルギー・環境事業部のもとに集約し、一元管理を行ってまいります。環境ビジネスはすでに競争が激化しており、ビジネスの対象を当社が得意

とする技術をもつ分野に絞り込むことで優位性を確保し、2001年度売上高160億円の事業規模を2003年度に240億円まで拡大する予定であります。

環境事業の一例として、国が規制強化に動き始めた汚染土壌の修復事業があります。当社は、シアン化合物で汚染された土壌・地下水のバイオによる修復技術を国内で初めて開発いたしました。この技術は、当社がスミコン セルテック(株)と共同で取り組んでまいりましたバイオによる土壌・地下水の修復技術開発の成果の一つであり、同社においてシアン汚染処理プロセスとして販売しております。従来同社では、重金属や油、揮発性有機化合物(VOC)による汚染土壌や地下水の修復に携わってまいりましたが、バイオ技術の開発により、今後拡大が期待される汚染修復需要に応えてまいります。

### リサイクル事業

- ・製鋼煙灰(亜鉛原料)
- ・めっきスラッジ(銅・ニッケル原料)
- ・電子材料スクラップ(貴金属原料)
- ・使用済み触媒(触媒、モリブデン・バナジウム原料)



### 積極的な取り組み

### 環境改善事業

- |               |                |
|---------------|----------------|
| ・土壌・地下水修復事業   | ：スミコン セルテック(株) |
| ・環境関連エンジニアリング | ：住鋇エコエンジ(株)    |
| ・環境測定・調査      | ：住鋇テクノリサーチ(株)  |
| ・滅菌・殺菌・改質     | ：日本照射サービス(株)   |



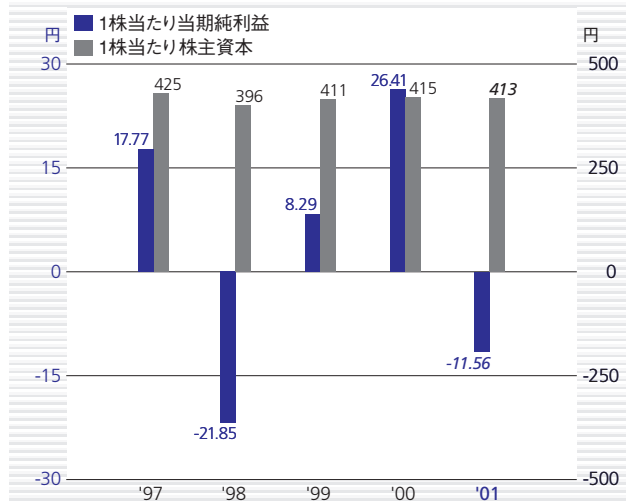
### エネルギー・環境事業部に統合・一元化



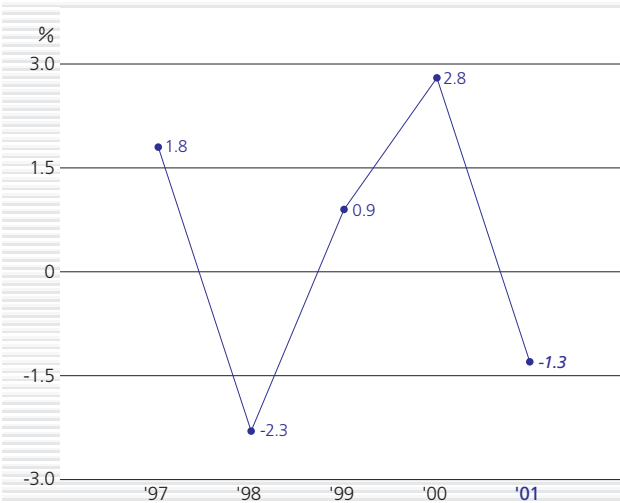
有機塩素系化合物汚染修復システム

# 財務指標

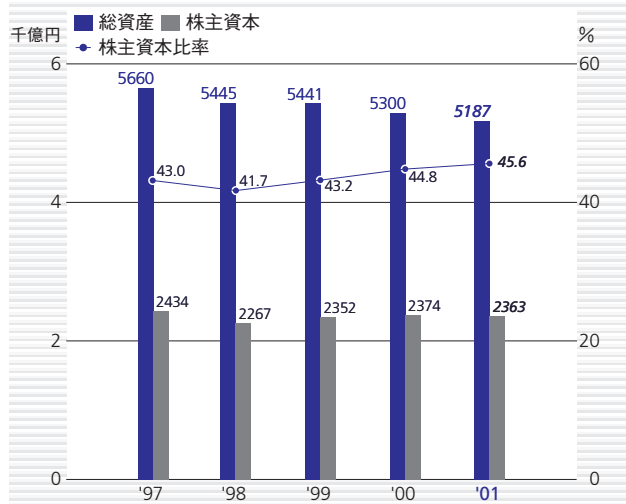
1株当たり当期純利益および株主資本（連結）



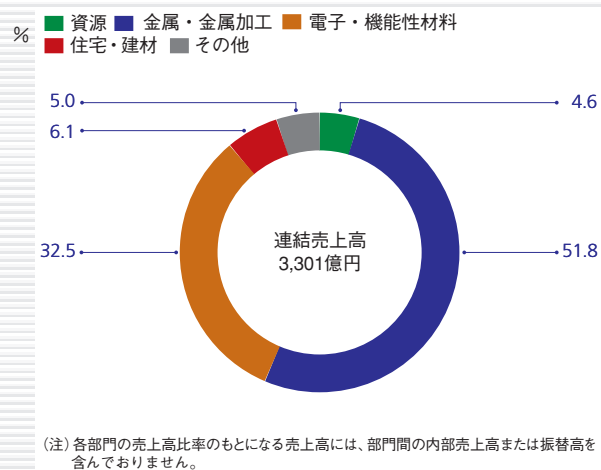
連結ROA（総資産当期純利益率）



総資産・株主資本・株主資本比率（連結）



部門別売上高比率（連結）



# 連結財務諸表

| 貸借対照表            |         |         | (単位：百万円) |  |
|------------------|---------|---------|----------|--|
|                  | 2002年度  | 2001年度  |          |  |
| 資産の部             | 518,756 | 530,080 |          |  |
| 流動資産             | 187,048 | 200,324 |          |  |
| 固定資産             | 331,708 | 329,756 |          |  |
| 有形固定資産           | 179,541 | 174,752 |          |  |
| 無形固定資産           | 4,610   | 4,294   |          |  |
| 投資その他の資産         | 147,557 | 150,710 |          |  |
| 資産合計             | 518,756 | 530,080 |          |  |
| 負債の部             | 276,004 | 286,496 |          |  |
| 流動負債             | 163,677 | 167,065 |          |  |
| 固定負債             | 112,327 | 119,431 |          |  |
| 少数株主持分           | 6,439   | 6,114   |          |  |
| 資本の部             | 236,313 | 237,470 |          |  |
| 資本金              | 88,355  | 88,355  |          |  |
| 資本準備金            | 81,184  | 81,184  |          |  |
| 連結剰余金            | 67,856  | 77,937  |          |  |
| その他有価証券評価差額金     | 2,344   | ▲48     |          |  |
| 為替換算調整勘定         | ▲3,391  | ▲9,956  |          |  |
| 自己株式             | ▲35     | ▲2      |          |  |
| 負債、少数株主持分および資本合計 | 518,756 | 530,080 |          |  |

| 剰余金計算書               |          |          | (単位：百万円) |  |
|----------------------|----------|----------|----------|--|
|                      | 2002年度   | 2001年度   |          |  |
| 連結剰余金期首残高            | 77,937   | 65,693   |          |  |
| (連結剰余金期首残高)          | (77,937) | (65,693) |          |  |
| 連結剰余金減少高             |          |          |          |  |
| (連結子会社増加による期首剰余金減少高) | (39)     | (—)      |          |  |
| (配当金)                | (3,431)  | (2,859)  |          |  |
| 当期純利益または当期純損失 (▲)    | ▲6,611   | 15,103   |          |  |
| 連結剰余金期末残高            | 67,856   | 77,937   |          |  |

| 損益計算書                |         |         | (単位：百万円) |  |
|----------------------|---------|---------|----------|--|
|                      | 2002年度  | 2001年度  |          |  |
| 売上高                  | 330,194 | 375,352 |          |  |
| 売上原価                 | 292,042 | 311,980 |          |  |
| 売上総利益                | 38,152  | 63,372  |          |  |
| 販売費および一般管理費          | 37,005  | 36,442  |          |  |
| 営業利益                 | 1,147   | 26,930  |          |  |
| 営業外収益                | 5,912   | 8,942   |          |  |
| 営業外費用                | 8,536   | 10,732  |          |  |
| 経常利益または経常損失 (▲)      | ▲1,477  | 25,140  |          |  |
| 特別利益                 | 6,472   | 14,254  |          |  |
| 特別損失                 | 17,583  | 23,823  |          |  |
| 税金等調整前当期純利益または損失 (▲) | ▲12,588 | 15,571  |          |  |
| 法人税、住民税および事業税        | 511     | 1,156   |          |  |
| 還付法人税等               | 74      | 211     |          |  |
| 法人税等調整額              | ▲5,968  | ▲694    |          |  |
| 少数株主利益 (▲) または少数株主損失 | 446     | ▲217    |          |  |
| 当期純利益または損失 (▲)       | ▲6,611  | 15,103  |          |  |

| キャッシュ・フロー計算書          |         |         | (単位：百万円) |  |
|-----------------------|---------|---------|----------|--|
|                       | 2002年度  | 2001年度  |          |  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 33,370  | 23,339  |          |  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | ▲16,246 | ▲4,248  |          |  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | ▲14,267 | ▲26,089 |          |  |
| 現金および現金同等物に係る換算差額     | 686     | 945     |          |  |
| 現金および現金同等物の増減額 (▲は減少) | 3,543   | ▲6,053  |          |  |
| 現金および現金同等物の期首残高       | 18,806  | 24,859  |          |  |
| 子会社の新規連結による           |         |         |          |  |
| 現金および現金同等物の増加額        | 414     | —       |          |  |
| 現金および現金同等物の期末残高       | 22,763  | 18,806  |          |  |

(注) 本ページの4つの諸表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 部門別営業の概況

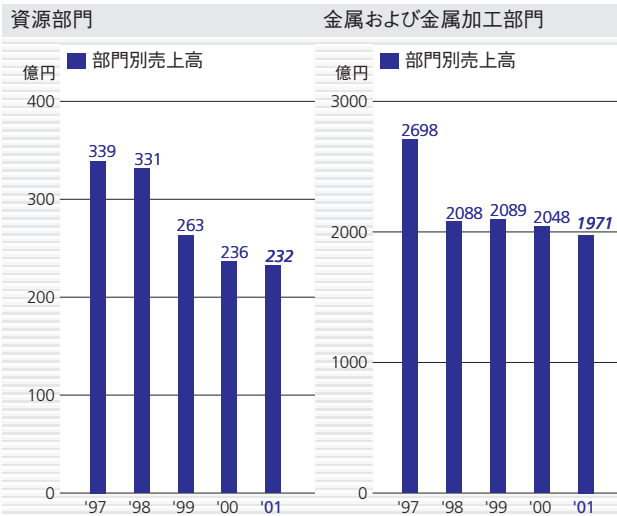
### 資源部門

当社の菱刈鉱山および住友金属鉱山オセアニア（株）等の売上高は増加いたしました。住友金属鉱山（株）が都市土木事業から撤退いたしましたこと、また、住友金属コンサルタント（株）が地質調査等の受注減少の影響を受けました結果、連結売上高は減少いたしました。

菱刈鉱山は増益となりましたが、主に住友金属鉱山アリゾナ（株）の減益により営業利益は減少いたしました。同社は、SX-EW法（山元で銅を生産する低コスト湿式精製法）への全面切り替えを昨年3月に完了し、操業は順調に立ち上がりましたが、昨年前半の電力単価の高騰に加え、銅の海外相場（暦年平均）が前年のポンドあたり82.3セントから71.6セントへと下落したため減益となりました。

### 金属および金属加工部門

当社の銅・ニッケル等の減収および住友金属鉱山伸銅（株）の業績不振により、売上高および営業利益は減少いたしました。営業利益につきましては、金属部門の悪化が減益のほとんどを占めております。なかでも、前期好調でありましたニッケルにつきましては、IT関連需要の大幅な減退等により販売数量が減少いたしましたことに加え、海外相場も下落いたしましたことが主な要因であります。住友金属鉱山伸銅（株）につきましても、IT関連需要の落ち込みが大きく減益となりました。

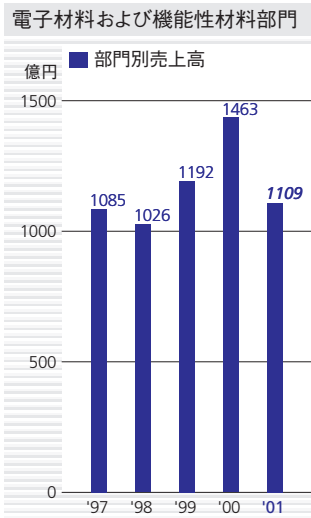




### 機能性材料部門

液晶ディスプレイの配線材料等に使用される2層めっき基板は、大型TFT液晶用に本格採用されました結果、売上高は倍増いたしました。水酸化ニッケルにつきましても、ハイブリッド自動車のバッテリー向けが伸びたため、売上高は倍増いたしました。また、希土類磁石材料であるSFN（サマリウム-鉄-窒素）製品も増販となりました。しかしながら、主力製品である積層セラミックコンデンサー向けニッケル粉をはじめとする金属粉が大幅な減販となり、また、電子携帯機器向け電池に使用されるコバルト酸リチウムも大幅に減販となりました結果、最終的には全体として減益となりました。

※1999年度以前の機能性材料部門の売上高は、「金属および金属加工部門」に含まれております。



### 電子材料部門

前期の世界半導体市場は、パソコン、携帯電話等の通信機器およびデジタル家電等の需要に牽引され好調でありましたが、当期は一転して、大幅なマイナス成長となりました。また、前期に急伸びいたしました光通信市場も、米国経済の冷え込みに加えて、米国基幹系システムの過剰投資の反動等もあり、低迷いたしました。

ボンディングワイヤーやペースト等、期中から需要が緩やかながら回復してきたものもありましたが、期を通じて薄膜材料を除くほとんどの製品が減益となりました。

# 個別財務諸表

| 貸借対照表        |         |         | (単位：百万円) |  |
|--------------|---------|---------|----------|--|
|              | 2002年度  | 2001年度  |          |  |
| 資産の部         | 413,633 | 417,176 |          |  |
| 流動資産         | 160,669 | 162,714 |          |  |
| 固定資産         | 252,964 | 254,462 |          |  |
| 有形固定資産       | 106,225 | 103,816 |          |  |
| 無形固定資産       | 2,011   | 2,014   |          |  |
| 投資その他の資産     | 144,728 | 148,632 |          |  |
| 資産合計         | 413,633 | 417,176 |          |  |
| 負債の部         | 207,346 | 199,894 |          |  |
| 流動負債         | 103,437 | 97,257  |          |  |
| 固定負債         | 103,909 | 102,637 |          |  |
| 資本の部         | 206,287 | 217,282 |          |  |
| 資本金          | 88,355  | 88,355  |          |  |
| 法定準備金        | 88,639  | 88,296  |          |  |
| 剰余金          | 26,948  | 40,631  |          |  |
| その他有価証券評価差額金 | 2,380   | —       |          |  |
| 自己株式         | ▲35     | —       |          |  |
| 負債・資本合計      | 413,633 | 417,176 |          |  |

| 損益計算書                |         |         | (単位：百万円) |  |
|----------------------|---------|---------|----------|--|
|                      | 2002年度  | 2001年度  |          |  |
| 売上高                  | 240,962 | 266,495 |          |  |
| 売上原価                 | 214,183 | 222,278 |          |  |
| 売上総利益                | 26,779  | 44,217  |          |  |
| 販売費および一般管理費          | 22,194  | 20,880  |          |  |
| 営業利益                 | 4,585   | 23,337  |          |  |
| 営業外収益                | 4,853   | 5,083   |          |  |
| 営業外費用                | 6,936   | 8,223   |          |  |
| 経常利益                 | 2,502   | 20,197  |          |  |
| 特別利益                 | 4,032   | 8,905   |          |  |
| 特別損失                 | 24,882  | 21,535  |          |  |
| 税引前当期純利益または損失(▲)     | ▲18,348 | 7,567   |          |  |
| 法人税、住民税および事業税        | 51      | 51      |          |  |
| 還付法人税等               | —       | 172     |          |  |
| 法人税等調整額              | ▲8,490  | ▲3,838  |          |  |
| 当期純利益または損失(▲)        | ▲9,909  | 11,526  |          |  |
| 前期繰越利益               | 8,967   | 8,562   |          |  |
| 当期未処分利益または当期未処理損失(▲) | ▲942    | 20,088  |          |  |

| 利益処分                 |        |        | (単位：百万円) |  |
|----------------------|--------|--------|----------|--|
|                      | 2002年度 | 2001年度 |          |  |
| 当期未処分利益または当期未処理損失(▲) | ▲942   | 20,088 |          |  |
| 任意積立金取崩額             | 7,520  | 1,062  |          |  |
| 海外投資等損失積立金           | 35     | 16     |          |  |
| 特別償却積立金              | 22     | 19     |          |  |
| 圧縮記帳積立金              | 389    | 136    |          |  |
| 圧縮記帳特別勘定積立金          | 1,509  | 517    |          |  |
| 探鉱積立金                | 565    | 374    |          |  |
| 別途積立金                | 5,000  | —      |          |  |
| 計                    | 6,578  | 21,150 |          |  |

これを次のとおり処分する。

|             |       |       |
|-------------|-------|-------|
| 利益準備金       | —     | 343   |
| 利益配当金       | 2,287 | 3,431 |
|             | 1株につき | 1株につき |
|             | 4円00銭 | 6円00銭 |
| 任意積立金       | 2,895 | 8,410 |
| 海外投資等損失積立金  | —     | 0     |
| 特別償却積立金     | —     | 35    |
| 圧縮記帳積立金     | 1,569 | 610   |
| 圧縮記帳特別勘定積立金 | 1,085 | 1,479 |
| 探鉱積立金       | 241   | 286   |
| 別途積立金       | —     | 6,000 |
| 次期繰越利益      | 1,396 | 8,966 |

(注) 本ページの3つの諸表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 会社概要

創 業：天正18年（1590年）  
設 立：昭和25年（1950年）  
資 本 金：883億円（2002年3月31日現在）  
従 業 員 数：2,637名（2002年3月31日現在）

主要な事業所等（2002年6月27日現在）  
本 社：東京都港区新橋5丁目11番3号  
支 社：大阪支社  
支 店 等：札幌支店、名古屋支店、福岡支店  
別子事業所（愛媛県新居浜市）  
工 場 等：東予工場（愛媛県西条市）

ニッケル工場（愛媛県新居浜市）  
播磨事業所（兵庫県加古郡播磨町）  
四阪工場（愛媛県越智郡宮窪町）  
磯浦工場（愛媛県新居浜市）  
電子事業本部（東京都青梅市）  
国富事業所（北海道岩内郡共和町）  
鉦 山：菱刈鉦山（鹿児島県伊佐郡菱刈町）  
研 究 所：中央研究所（千葉県市川市）  
新居浜研究所（愛媛県新居浜市）  
海外事務所：上海事務所

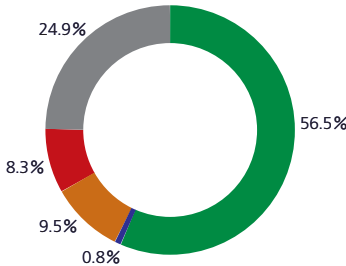
取締役および監査役（2002年6月27日現在）  
※取締役社長 福島 孝一  
※取 締 役 荒川 千宣  
取 締 役 千原 宏典  
取 締 役 横山 雄二  
取 締 役 山口 信人  
取 締 役 山根 健  
常任監査役（常勤） 島 勲  
監 査 役（常勤） 津野 雅秀  
監 査 役 黒田 節哉  
監 査 役 太田 元

（注）1.※印は、代表取締役であります。  
2.監査役のうち、黒田節哉氏および太田元氏は、「株式会社  
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第  
1項に定める社外監査役であります。

執行役員（2002年6月27日現在）  
社 長 福島 孝一  
専務執行役員 荒川 千宣  
常務執行役員 千原 宏典  
常務執行役員 一瀬 明  
常務執行役員 相羽 宏治  
常務執行役員 横山 雄二  
常務執行役員 山口 信人  
常務執行役員 山根 健  
執 行 役 員 木村 隆義  
執 行 役 員 鈴木 良一  
執 行 役 員 石川 幸男  
執 行 役 員 持原 鐸朗  
執 行 役 員 藤村 賢二  
執 行 役 員 牧野 進  
執 行 役 員 小池 正司

株式の状況（2002年3月31日現在）  
1. 会社が発行する株式の総数：1,000,000,000株  
2. 発行済株式の総数：571,872,794株  
（うち単元未満株式数：6,340,794株）  
3. 株主数：63,815名  
（うち単元未満株主数：18,980名）  
4. 所有者別状況（単元未満株主、単元未満株式を除く）

金融機関：319,504千株  
証券会社：4,295千株  
その他の法人：53,933千株  
外国法人等：47,051千株  
個人その他：140,749千株



# 株式事務のお取扱いについて

|         |                                |
|---------|--------------------------------|
| 決算期日    | 毎年3月31日                        |
| 株主総会    | 定時株主総会 毎年6月                    |
|         | 臨時株主総会 必要のつど                   |
| 基準日     | 定時株主総会 3月31日                   |
|         | 利益配当金 3月31日                    |
|         | 中間配当金 9月30日                    |
| 名義書換代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社 |
| 同取扱場所   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号              |
|         | 住友信託銀行株式会社 証券代行部               |
|         | 〈郵便物送付および電話照会先〉                |
|         | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10        |
|         | 住友信託銀行株式会社 証券代行部               |
|         | (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417   |
|         | (その他のご照会) ☎ 0120-176-417       |
| 同取次所    | 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店          |
| 公告掲載新聞  | 東京都において発行する日本経済新聞              |



〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号  
TEL：(03) 3436-7704  
FAX：(03) 3434-2215  
URL：<http://www.smm.co.jp/>